

フルポテンシャルを発揮するために

ダイバーシティ&インクルージョンをさらに。

多様な人財が活躍できる社会を目指したい。そんな想いを込めて。



川本裕子 氏
人事院 総裁

上野幹夫 氏
日外協 会長 (中外製薬株式会社 特別顧問)

昭和の価値観のままでは

上野 私は「国家公務員倫理審査会」という人事院に設置されている機関の委員を務めています。そのご縁で、今回、人事院のトップである川本裕子さんに新春対談のお相手をお願いしたところ、快く引き受けてくださいました。

川本 『月刊グローバル経営』では、2012年にも日外協の小林栄三副会長(当時、伊藤忠商事(株)会長、現在同社特別理事)と新春対談を行わせていただきました。今回もよろしくお願ひします。

上野 新型コロナウイルス感染症は変異株が出てくるなど、まだまだ安心できません。ロシアによるウクライナ侵攻もさらに長期化しそうです。国と国の対立だけではなく、同じ国の中でも紛争や対立、分断が広がっている例も多く見られます。これらが各国の経済や治安に影響を落とすという、不安定で厳しい経営環境です。こうした中、日本が地球課題の解決に貢献することにより存在価値を高め、ひいては激化する

国際競争を勝ち抜くために最も大事なものは人財であることは言うまでもありません。本日は人財をどう育成し活用するかを中心にお話を伺えればと思います。

その前に、人事院総裁に就任されるまでのいきさつについて、お聞かせください。

川本 お話をいただいたのは2021年の春、急なことでした。人事院は、国家公務員の採用、任免、研修、さらに給与をはじめとする勤務条件、不利益の救済など、人事行政全般を担っています。

私はそれまで、国家公安委員を務めていたほか、大学教員、企業の社外取締役や国内外の企業でマネジメントに関わる仕事をしてきていたのですが、こうした経験が国家公務員制度づくりにお役に立つのであればと思います、お引き受けることにしました。

上野 日本企業ではデジタル化の進展、伝統的な雇用慣行の見直し、ダイバーシティ意識の高まりなどの動きが見られます。いずれも国際